

大館市の職員給与等を公表します

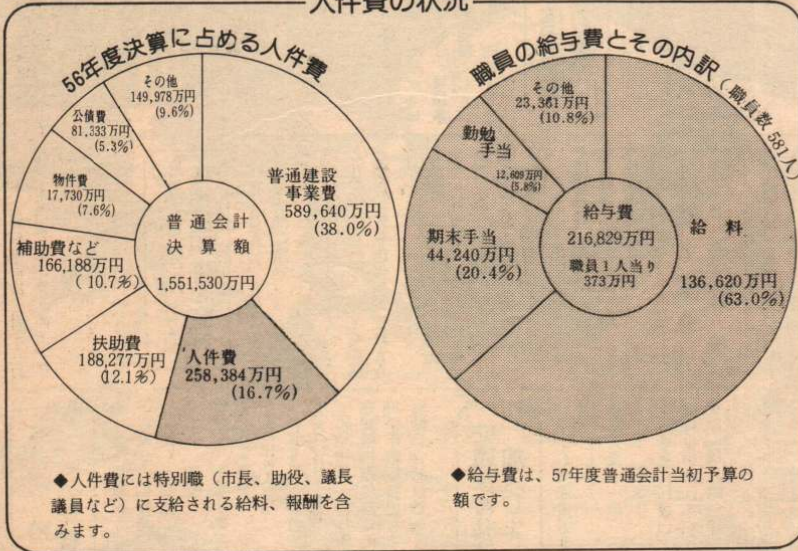


五十七年四月一日現在の大館市の職員給与や特別職の報酬等の実態を公表します。職員の給与等の公表については、国の指導に基づいて昨年度から実施しているものですが、これを機会に職員の給与等を知っていただくとともに、今後の行財政運営に対して、より一層のご理解とご協力をお願いします。

職員の平均給料月額および平均年齢

国	207,200円 (40.0歳)
大館市	
＜行政職＞	198,600円 (39.11歳)
＜技能労務職＞	158,200円 (41.9歳)

人件費の状況



◆人件費には特別職(市長、助役、議長、議員など)に支給される給料、報酬を含みます。

◆給与費は、57年度普通会計当初予算の額です。

職別	大館市(行政職)	大館市(技能労務職)	国	備考
初任給	85,900円	86,600円	85,900円	決定
	101,900円	101,900円	101,900円	初任給
採用後2年経過日給	91,500円	92,400円	91,500円	
	112,600円	112,600円	112,600円	
経験年数10~15年未滿	145,800円	128,100円	155,700円	
	171,500円	148,000円	187,800円	
経験年数15~20年未滿	204,900円	240,200円	204,900円	
	202,300円	219,200円	219,200円	
経験年数20~25年未滿	259,400円	279,700円	279,700円	
	202,300円	219,200円	219,200円	

職員の平均給与、初任給等の状況

(57年4月1日現在)

【注】(行)…行政職とは、一般事務職員、一般技術職員、保母などをいいます。
(技)…技能労務職とは、自動車運転手、用務員、給食員などをいいます。

特別職の報酬等

(57年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 620,000円 ^円
	助役 485,000
	収入役 445,000
報酬	議長 265,000
	副議長 235,000
	議員 225,000
期末手当	市長 6月期 1.4月分
	助役 12月期 1.9月分
	収入役 3月期 0.5月分
	計 3.8月分
手当	議長 6月期 1.4月分
	副議長 12月期 1.9月分
	議員 3月期 0.5月分
	計 3.8月分

期末、勤勉手当の支給割合

支給割合は56年度実績で国と同率です。

区分	6月期	12月期
期末手当	1.4月分	1.9月分
勤勉手当	0.5月分	0.6月分
合計	1.9月分	2.5月分
総支給率	4.9月分	

退職手当の支給割合

支給割合は56年度実績です。なお当市は秋田県退職手当組合に加入し、支給割合はその条例に基づくものです。

区分	自己都合による退職者		勲賞による退職者	
	大館市	国	大館市	国
勤続20年	21.0ヵ月	21.0ヵ月	31.5ヵ月	30.7125ヵ月
〃 30年	41.25	41.25	59.4	57.915
〃 35年	48.125	48.125	69.3	67.5675
最高限度	48.125	48.125	69.3	67.5675

申告時間	申告日	受付相談区域	場所
午前 午後 1時から4時まで	25日(金)	鳴滝、山田渡	公民館
	24日(木)	川口、西大館	下川沿
	23日(水)	川口1区、2区、3区	公民館
	22日(火)	池内、萩野台	上川沿
	21日(月)	中山、上袋町	公民館
	19日(土)	沼館、御町	公民館
	18日(金)	大通、中通、上通、松峰	公民館
	17日(木)	板子石、小釈内、日景町	釈内内
	2月16日(水)	本宮、比内前田	二井田

◆申告相談のお問合せは税務課民税係へ(…49~3111内線230・231)

58年度市県民税申告相談

どの作品や点検・手話紹介、働く障害者の姿などのコーナーが設けられます。ご家族そろって来場ください。
き・2月5日(土)~6日(月) 午前10時~午後6時
ところ・正札竹村銀サロ(二階)

市県民税申告と所得税の確定申告の違い

二月三日から五十八年度の市県民税の申告相談が始まります。申告の際には必要書類等を持参のうえ、正しい申告をしてください。市県民税の申告は、市が所得計算や税額計算を適正に行うためのもので、所得税の申告納税制度とは次のような相違点があります。

① 給与所得者で給与所得以外の所得が二十万円以下の方
所得税では、給与所得以外の所得が二十万円以下の場合
は確定申告の必要はありませんが、市県民税では源泉徴収
制度をとっていないことなどからこれらの所得も給与所得
とあわせて申告する必要があります。

② 退職所得のある方
退職所得については、原則として分離課税が行われ、特
別徴収の方法で徴収されますが、分離課税の行われなかつ
た退職所得のある方は、市県民税の申告をしてください。

③ 源泉分離課税の配当所得のある方
配当所得(証券投資信託の収益の分配配当所得は除く)
のある方で、所得税で源泉分離課税の適用を受けた場合は
確定申告の必要はありませんが、市県民税では他の所得と
合算して総合課税されますから、前年中に源泉分離課税の
配当所得のある方は、市県民税の申告をしてください。